

自分で行く、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2016年1月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVA II 号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	三菱UFJ国際投信株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲7.10%	▲6.31%	▲9.53%	2.27%	▲7.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合 計	100.0%

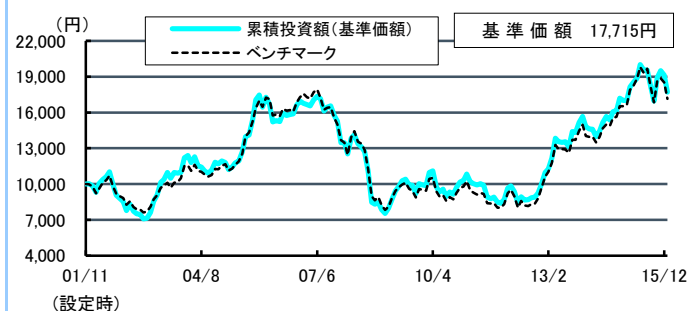
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2016年1月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円まで値を崩しました。しかしその後、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことや、原油相場が持ち直したことを受けて株価は急反発すると、日米の金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が強いながらも、下値を切り上げました。月末には日銀が想定外となるマイナス金利の導入を決定、過度のリスクオフとなっていた投資家心理が改善し、株価は一段と上昇、日経平均株価は当月下げ幅の半値戻しにあたる17,500円を回復し、月を終えました。

商品概要

形 態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲7.36%	▲6.29%	▲9.40%	4.11%	77.15%
ベンチマーク	▲7.44%	▲7.94%	▲12.90%	3.16%	71.32%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

純資産総額 727.2 億円 (2016年1月29日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2015年12月30日現在)

	銘柄	業 種	比率
1	ミスグループ 本社	卸売業	4.0%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.3%
3	マキタ	機械	3.2%
4	リンナイ	金属製品	3.2%
5	東レ	繊維製品	2.4%
6	三浦工業	機械	2.2%
7	横河電機	電気機器	2.2%
8	オリックス	その他金融業	2.1%
9	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.1%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%

(組入銘柄数: 285)

上位10銘柄合計 26.6%
(対純資産総額比率)

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、中国市場の混乱や原油安を背景として世界的に株安が連鎖する中で、大幅な調整を強いられました。年明けに発表された中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)が冴えず、中国経済の失速懸念が改めて意識されたことから、人民元安と中国株安が進行、中国市場の混乱が飛び火して世界同時株安の展開となり、日本株も年初から急落を余儀なくされました。下げ止まらない原油価格に加え、中東や北朝鮮の地政学リスクも警戒され、世界的に運用リスクを回避する動きが広がる中、低リスク資産とされる円が買われ、円高・ドル安が進んだことも日本株には重荷となりました。米国で低調な経済指標の発表が相次いだほか、国際通貨基金(IMF)が世界経済の成長見通しを下方修正するなど、世界経済の先行き不透明感が一段と強まると、日経平均株価は一気に16,000円まで値を崩しました。しかしその後、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したことや、原油相場が持ち直したことを受けて株価は急反発すると、日米の金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が強いながらも、下値を切り上げました。月末には日銀が想定外となるマイナス金利の導入を決定、過度のリスクオフとなっていた投資家心理が改善し、株価は一段と上昇、日経平均株価は当月下げ幅の半値戻しにあたる17,500円を回復し、月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲7.44%、日経平均株価は▲7.96%でした。
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	1.1%

<市場別組入状況>

東証1部	95.5%
東証2部	1.2%
ジャスダック	1.6%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	16.5%
機械	12.9%
輸送用機器	8.0%
化学	6.3%
情報・通信業	5.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲4.46%	0.27%	▲4.34%	▲0.96%	▲23.72%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合 計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲4.58%	0.62%	▲3.88%	0.61%	105.98%
JASDAQ インデックス	▲5.70%	▲1.80%	▲9.44%	4.28%	46.10%
差 異	1.12%	2.42%	5.56%	▲3.67%	59.88%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。

※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

※ 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%))控除後の数値です。

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	95.6%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.4%
合計	100.0%
純資産総額	30.14億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	66.6%
東証二部	12.0%
JASDAQ	13.6%
その他市場	3.5%
現金・その他	4.4%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

業 種 名	比率
1 サービス業	27.1%
2 小売業	9.9%
3 電気機器	8.8%
4 卸売業	7.3%
5 不動産業	6.2%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 53銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	ビーシーデポコーポレーション	小売業	4.4%
2	ペプチドリム	医薬品	4.3%
3	フェローテック	電気機器	4.1%
4	イオンファンタジー	サービス業	3.8%
5	あい ホールディングス	卸売業	3.6%
6	朝日インテック	精密機器	3.5%
7	シノケングループ	不動産業	3.5%
8	日本瓦斯	小売業	3.4%
9	ツクイ	サービス業	3.3%
10	技研製作所	機械	2.7%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

1月の国内株式市場は大幅に調整し、2カ月連続の下落となりました。中国人民元や中国株式市場の急落、原油価格が12年8カ月ぶりの安値をつけたことなどをを受け、日本の株式市場は大幅に下落しました。月末にかけては欧州中央銀行(ECB)が2016年3月の金融緩和実施を示唆したことをきっかけに株価が反転、さらに29日に日本銀行がマイナス金利政策の導入を決定したことで株価は乱高下しながらも上昇しました。1月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、業績見通しの分析から高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の中小企業株市場は反発を予想しています。年初から急落した株式市場は、国内外の追加金融緩和への期待や決定を支えに下げ止まりました。一方、世界の景気動向は依然として注意が必要な状況にあります。金融緩和を好感した株価の戻りが一巡した後は、徐々に来期の業績に注目が移り、銘柄間の株価騰落率の差異が大きくなると考えています。今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2015年度の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	▲7.76%	▲8.26%	▲13.94%	▲0.36%	4.75%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合 計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	▲8.15%	▲14.33%	0.44%	17.80%	5.95%
日経平均株価(225種・東証)	▲8.20%	▲14.90%	▲0.88%	16.29%	4.79%
差異	0.05%	0.57%	1.32%	1.50%	1.16%

<純資産総額>

純資産総額	68.95億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	15.53%
2	小売業	11.47%
3	情報・通信業	10.99%
4	化学	8.08%
5	医薬品	7.95%
6	輸送用機器	7.09%
7	食料品	5.71%
8	機械	4.71%
9	サービス業	3.51%
10	精密機器	3.28%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	8.58%
2	KDDI	4.03%
3	ファナック	3.53%
4	ソフトバンクグループ	3.53%
5	京セラ	2.22%
6	セコム	1.86%
7	アステラス製薬	1.84%
8	ダイキン工業	1.79%
9	テルモ	1.69%
10	東京エレクトロン	1.67%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.71%
一部上場	99.71%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.28%
株式実質	100.00%
現金その他	0.29%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス7.96%と下落しました。

上旬から中旬にかけては、供給過剰などから下落が続く原油価格や中国における人民元安・株安の進行などを背景とする世界経済の先行き不透明感、北朝鮮による核実験実施の発表や中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢、円高/アメリカドル安の進行などを受けて、国内株式市場は下落しました。下旬は、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和への期待の高まりや、日銀による追加の金融緩和策となるマイナス金利政策の導入決定などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲8.51%	▲9.85%	▲14.34%	▲7.16%	29.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.1%
投資信託等	95.9%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)
(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 8.90%	▲ 10.12%	▲ 14.55%	▲ 6.29%	112.54%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲ 8.96%	▲ 10.44%	▲ 15.23%	▲ 7.99%	-
差 異	0.06%	0.32%	0.67%	1.71%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
2	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.4%
3	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.1%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
6	AMAZON.COM	アメリカ	小売	0.9%
7	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
8	FACEBOOK-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
9	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜純資産総額＞

純資産総額	1,484 (百万円)
-------	-------------

＜資産配分＞

株式	95.9%
先物取引	4.0%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,337

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	61.6%
イギリス	7.9%
フランス	4.0%
スイス	3.9%
ドイツ	3.6%

＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	19.2%
情報技術	14.0%
ヘルスケア	13.3%
一般消費財・サービス	11.9%
生活必需品	10.9%

＜運用コメント＞

- ①米国
1月の米国株式市場は下落しました。月前半は、サウジアラビアとイランの国交断絶などの地政学リスクや原油価格の暴落、中国経済への懸念などから世界的にリスク資産価格が大幅下落する中、米国株式市場も資源や素材関連セクターを中心に大きく下落しました。月後半は、市場予想を上回る住宅関連指標や消費者信頼感などの経済指標の発表に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明が世界の経済・金融情勢を注意深く見守るとの文言が付け加えられたことでハト派のとの認識が広がり株価は小幅反発したものの、月間を通じては下落しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が▲5.50%、S&P500種指数が▲5.07%、ナスダック総合指数が▲7.86%となりました。
- ②欧州
1月の欧州主要株式市場は下落しました。月前半は中国経済の先行き懸念や軟調な原油価格などを背景にリスク回避の動きが顕在化し、株式市場は下落しました。月後半は①ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が3月の追加金融緩和を示唆したこと、②原油価格に底入れの兆しが出たこと、③月末に日本銀行がマイナス金利の導入に踏み切る政策を発表したことなどから反発しましたが、月間では下落する形となりました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が▲2.54%、ドイツDAX指数が▲8.80%、フランスCAC指数が▲4.75%となりました。
- ③アジア
1月のアジア主要株式市場は香港市場を中心に大きく下落しました。月の上旬から中旬にかけては、香港市場では中国経済の先行き懸念が残存する中、中国人民元安の進行が資本流出の強まりを示していると不安視されたことや中東情勢の緊迫などを受けて下落しました。下旬は①ECBが追加金融緩和を示唆したこと、②日本銀行のマイナス金利政策の導入などから反発しましたが、月間では下落する展開となりました。シンガポール市場については、中国市場や世界的なリスク回避の流れを受けて下落しました。オーストラリア市場については、軟調なマクロ経済指標の発表や月中の鉄鉱石価格の下落などを背景に下落しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が▲10.18%、シンガポールST指数が▲8.80%、オーストラリア全普通株指数が▲5.39%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年10月4日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲14.98%	▲18.22%	▲23.80%	▲20.95%	30.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.8%
投資信託等	95.2%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

＜運用コメント＞

【市場動向】

1月の中国株式市場は大幅下落し、香港市場ではH株指数が前月末比-18.0%、レッドチップ指数が-16.8%で取引を終えました。※米国の利上げを巡る不透明感や原油価格の大幅下落などを背景とした世界的な投資家のリスク回避志向の高まり、国内ではサーキット・ブレーカー制度の発動・中止を巡る混乱、景気の減速懸念や人民元切り下げへの懸念などがマイナス要因となりました。

※ 指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

【運用状況】

1月の基準価額の騰落率は前月末比-15.7%と下落し、参考指標(-15.5%)を下回りました。

【今後の見通し】

中国株式市場は2016年に入りサーキット・ブレーカー制度を巡る混乱もあり急落し不安定な動きが続いています。世界的な投資家のリスク回避志向、中国経済の減速懸念などを背景に、当面はボラティリティの高い状態が続くと見込まれます。しかしながら、中国経済はサービス産業や消費関連を中心に内需が回復しつつあります。また、当局は金融緩和策、景気対策を実施するとともに、経済構造調整、政府系企業改革、金融市場改革を推進しています。これらは中長期的に中国株式市場を支える強力な要因になると見られます。

【投資戦略】

当社では中国株式への投資にあたり、中国経済の構造変化の恩恵を受ける企業、収益性の改善が予想される政府系企業、構造改革により成長性が再評価される可能性がある業種の銘柄を選択しています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVAⅡ 基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2016年1月29日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2016年1月29日



— H株指数 — レッドチップ

上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2016年1月29日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2016年1月29日

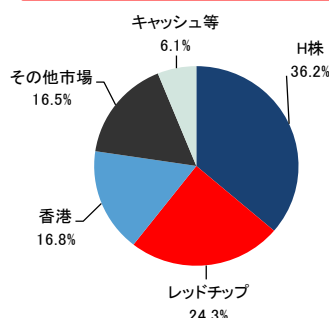


出所: 為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

業種別組入れ比率

業種名称	比率
ソフトウェア・サービス	22.5%
銀行	12.9%
電気通信サービス	11.0%
保険	9.3%
不動産	6.2%
資本財	5.0%
エネルギー	4.9%
運輸	4.5%
自動車・自動車部品	4.2%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%
公益事業	2.3%
耐久消費財・アパレル	2.2%
その他	6.4%
キャッシュ等	6.1%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲0.37%	▲0.63%	▲1.55%	▲1.62%	7.30%

特別勘定資産内訳

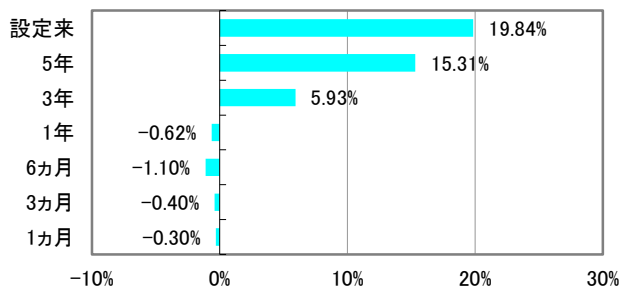
	構成比(%)
現預金等	4.3%
投資信託等	95.7%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率・累積収益率>



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものとして算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	7.84年
国内債現物	96.2%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.8%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	68.0%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	15.7%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	10.2%
4	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	2.3%
5				

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	96.2%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

1月の10年物価連動国債の価格は下落しました。価格変動の主な要因は以下の通りです。

『既起こった物価の変動要因』: 1月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比下落しました(マイナス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』: 第20回債の期待インフレ率は入札に向けた需給悪化懸念などを受けて低下しました(マイナス要因)。

『金利の変動要因』: 第20回債とほぼ同残存年数の国債利回りは、日銀による追加金融緩和政策を受けて低下しました(プラス要因)。

※ 物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

主に将来予想される物価の変動要因がマイナスに影響し、基準価額は前月末対比下落しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第18回債を一部売却しました。

■今後の運用方針

当面、物価連動国債市場は上値の重い状況が続くと見込みます。今後も原油価格の低迷が長引く可能性があり、目先の物価上昇期待は高まりにくい状況が継続すると想定します。一方で、日銀はエネルギー価格下落の影響を背景に前年比2%上昇の物価目標達成時期を2017年度前半頃に再び後ずせさせましたが、マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の導入の決定等の金融緩和政策を通じて前年比2%上昇の物価目標達成を目指していく方針であり、中長期的には物価は緩やかに上昇していくと見込みます。

このような見通しに基づき、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.96%	▲0.44%	▲2.55%	▲2.36%	21.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:三菱UFJ国際投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞(課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.1%	▲0.2%	▲2.1%	▲1.3%	23.0%	67.4%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	0.1%	▲1.1%	▲2.2%	▲0.9%	23.8%	72.0%
差異	1.0%	0.9%	0.2%	▲0.3%	▲0.8%	▲4.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	97.5%
現金+現金+その他	2.5%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.9%	USDドル	4.5
(2) フランス国債	4.0%	ユーロ	19.2
(3) アメリカ国債	3.7%	USDドル	28.0
(4) ベルギー国債	3.1%	ユーロ	12.2
(5) アメリカ国債	2.8%	USDドル	0.8
(6) フランス国債	2.6%	ユーロ	5.7
(7) ベルギー国債	2.4%	ユーロ	19.2
(8) イギリス国債	2.4%	英ポンド	12.9
(9) アメリカ国債	2.4%	USDドル	3.5
(10) アメリカ国債	2.4%	USDドル	3.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USDドル	43.0%
ユーロ	23.6%
英ポンド	7.5%
日本円	9.1%
その他	16.7%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞

債券市場では、一部の国を除き、国債利回りは低下しました。引き続き中国株式市場の混乱や原油価格が軟調に推移していることなどから投資家のリスク回避姿勢が高まり、多くの主要国の国債利回りは低下しました。中国景気減速懸念など世界経済の見通しが不透明となったことなどを背景に、米国の追加利上げ観測が後退し、同国の国債利回りは低下しました。また、ドイツの消費者物価指数(前月比)が低下したことなどから、欧州中銀(ECB)による追加緩和策への期待感が高まり、ドイツなどの国債利回りは低下しました。一方、米格付け会社がポーランドの格付けを引き下げたことなどから、同国の国債利回りは上昇しました。

為替市場では、一部の通貨を除き、主要国通貨は円に対して下落しました。金融市場では前述のようにリスク回避的な流れとなり、相対的に安全資産とされる円が多くの主要国通貨に対して買われる展開となりました。中国景気減速懸念などから資源国通貨の円に対する下落が相対的に大きいものとなりました。一方、日本銀行が当期末の金融政策決定会合において予想外にマイナス金利の導入を決定したことなどを背景に、月間を通してみると米ドルやユーロなどの主要国通貨は円に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対して長めとし、通貨別配分については、米国などをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

＜今後の運用方針＞

為替戦略では、米ドルなど主要先進国通貨の組入れ比率を高く維持しています。

債券戦略では、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有とすることで、ポートフォリオのインカム向上を目指す方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

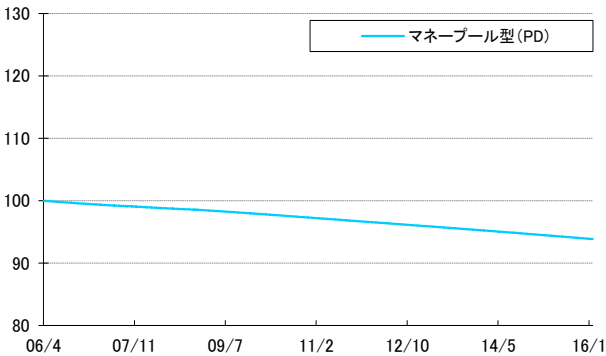
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.39%	▲0.76%	▲6.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	12.4%
投資信託等	87.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

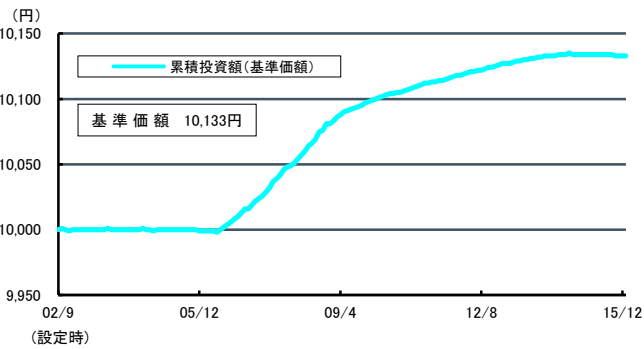
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2016年1月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 101.7 億円 (2016年1月29日現在)

商品概要

形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2016年1月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	▲0.01%	▲0.01%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり／税込)

第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年12月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	-	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	-
CD	-	A	-
現金・その他	100.0%	A-1/P-1	-

<組入資産格付内訳>

平均残存日数	-
平均残存年数	-

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2015年12月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して （年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%（上限1.25%） を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型（PD） 年率0.9504%程度
	日本店頭・小型株式型（PD） 年率0.756%程度
	日本株式INDEX型（PD） 年率0.432%程度
	海外株式INDEX型（PD） 年率0.432%程度
	エマージング株式型（PD） 年率1.2096%程度
	日本債券型（PD） 年率0.2592%～0.378%程度
	世界債券型（PD） 年率0.918%程度
	海外高利回り債券型（PD） 年率1.134%程度
	マネープール型（PD） 年率0.00918%～0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。